

令和 2 年 4 月 30 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17753

研究課題名（和文）学校所蔵資料の資料論構築のためのパブリック考古学的研究：京都府の事例から

研究課題名（英文）A Public Archaeological Study on the Construction of a Management Theory for School Collections: A Case Study of Kyoto Prefecture

研究代表者

村野 正景（MURANO, MASAKAGE）

金沢大学・国際文化資源学研究中心・客員研究員

研究者番号：50566205

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：京都府を対象として学校に所在する考古歴史資料の保護・活用にむけた事例研究をおこなった。結果として小中高問わず学校に資料の存在を確認し、資料の内容や由来の調査や記録化を進めることで、考古遺物そして学校特有の教材（例えば考古学・人類学関連模型標本、生徒児童作品）などが教育史や学問史、地域史の解明に役立ち、また地域住民の連帯にもつながることなどを明らかにした。さらに学校での資料活用として、社会科や総合学習に加え、書道や情報教育などでの活用可能性を実践的に示した。これらを踏まえ、学校資料活用のハンドブックを刊行して学校資料の扱い方やその特質や価値を示し、学校所在資料論の構築の土台を提供した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校教育や地域理解等へ力を持つはずの学校資料が現在消失の危機にある。本研究は、学校に所在する考古歴史資料の特質や価値、その扱いなどを事例研究を通じて実証的に提示した。そして学校現場にて、情報が失われ未知資料となっていたものを既知資料とし、学校教育や地域理解、教育史研究等の多様な領域での活用資料とすることができることを示した。さらに個別の事例研究を実施するだけでなく、むしろ他所での資料の保護・活用実践の土台となるべき資料論の構築をおこなった。現代社会では一人の人間が生きていく中での学校の影響が大きく、本研究では、その学校が抱える課題の一つの解決策を提示した。

研究成果の概要（英文）：We conducted a case study on the protection and utilization of archaeological and historical materials located in schools in Kyoto Prefecture. As a result, We could confirm the existence of materials in schools, regardless of whether they are elementary, middle, or high school. And we could find that archaeological artifacts and school-specific teaching materials (e.g., archaeological and anthropological model specimens, pupils' works) could help to elucidate educational, academic, and local history, and also lead to the solidarity of local residents. In addition to social studies and integrated learning, the practical application of the materials in schools, such as calligraphy and information technology education, was shown. Based on the above, we published a handbook on the use of school materials to explain how to handle school materials, their characteristics and value. This work could provide a foundation for the construction of a school resource management theory.

研究分野：パブリック考古学

キーワード：学校資料 パブリック考古学

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

現代社会では一人の人間が生きていく中での学校の影響が大きい。その学校が抱える課題として近年盛んに指摘されているのが、学校に所在する考古歴史資料をいかに保護し、活用するかである。学校教育や地域理解等へ力を持つはずの資料が現在散逸・消失の危機にある。その理由は多数ある。

学校外の状況として、人口減少や統廃合によって学校数は昭和 60 年頃から減少に向かい、近年では日本全国で年間 400 校以上が減少している。学校がなくなること、そこに所在する資料が行き場と活用を失っている。また学校内の状況をみれば、教員の異動、学生の卒業は、避けられないこととは言え、それが資料や情報を失うきっかけにどうしてものになってしまう。さらに教育内容あるいは学校自体の性格の変化や、近年ではとくに学校教員の業務量の増加も加わり、資料や情報の引き継ぎは簡単ではない。

また学校所在資料の中でも、考古歴史資料について言えば、現在は考古学者と教員らの狭間に陥ってしまわれたままの資料が多くある。これまでの考古学と学校は、体験発掘や現地説明会、展覧会など考古学側のフィールドに教員や生徒を招き入れる取組、考古学の成果を学校にもちこむ出前講座、授業での考古資料や情報の活用方法の探索、学習指導要領・教科書の検討や改正への意見発信という主に 4 種類の研究や実践を通じて、両者の関係性向上が図られてきた。これらの取組は、日本の考古学者の営みに深く定着し、例えば現地説明会が日本の特徴として海外の研究者から高く評価をされたり、また考古学者や教員からの発信が学習指導要領の改正に結びついたり、着実な成果をあげた。しかし一方で、学校所在資料の多くは忘れられていった。現在の考古学者にとって、1960～70 年代にかけて盛んであった教員や学生による発掘の成果物や、地域住民・卒業生からの寄贈品等の多い学校所在資料は出土状況等の考古学的基礎情報に欠けるため、優先的に扱うべき学術研究の素材ではなくなっている。しかし、ごく近年、こうした状況に気づいた考古学研究者や教員らによって、学校所在資料に改めて光が当てられ始めている。

また学校では、現在求められる学力への対応はもちろん、学校の自律性向上や特色創出という名の下に厳しさを増す学校評価への対応等を背景として、学校運営へ保護者や地域住民の参画を促し教育活動の理解と向上を図っている。それは、学校の存する地域に密着した取組の増加、さらに「京都文化コース」のような地域学習専科の設置につながっており、身近な地域の歴史と関連づけた授業を求める現行の学習指導要領とあいまって、地域の考古歴史資料へ新たなニーズを生んでいる。さらに、考古学者に出前講座や資料借用を依頼せずとも、教員が授業で比較的気軽に利用できる学校所在資料へ潜在的な期待があった。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では、こうした資料の実態把握と今後の活用方をたてることを目的とした実践的研究を実施した。さらに、共通の議論の理論的土台がない保護や活用の研究は個別の事例報告に陥り、その成果は他所で共有されず、現場で応用されにくくなっているという点を踏まえ、学校所在資料の特質や価値、資料の整理や扱い方などを基本的に理解させる「学校所在資料論」の構築に寄与することを目指した。

また学校所在資料は、教材や学術研究の素材という以上に、それに関与した人々や地域の記憶が宿る媒体でもあり、その保護・活用は文化遺産保護・活用そのものである。そこで本研究は、「文化遺産は誰のものか、誰がどう護るのか」という問いを扱うパブリック考古学の理論的・倫理的・政策的な研究、そして総合政策的な研究への発展を見据えて、その議論に資する具体的事例データを提供することも目的とした。とりわけ近年急速に発展しているパブリック考古学的研究の、市民に近いところで考古学の活用促進をはかる研究の新たな一手として、学校所在資料を扱う意義を示すことを試みた。

### 3. 研究の方法

上記のような目的を達成するため、本研究では、近代的学校制度の草分けとなった京都の学校(小・中・高・特)を研究の題材とした。本研究で用いた主な手法はパブリック考古学的・博物館学的手法であり、具体的には質問票、インタビュー、実地調査、参与観察、参加型実践研究などである。

まず平成 25 年からの予備調査で得た情報収集等の経験、さらに学校及び教育委員会と構築した関係を活かして、効率的に質問票やインタビューによる調査を実施し、京都府内全体の学校所在資料の概要把握を目指した。それらを基に実地調査を開始し、同時に学校教員や地域住民による資料活用の現場での観察をおこなった。さらに観察するだけでなく、調査者自身が参加型で実践を積み重ねる研究として、京都府立鴨沂高等学校での学校所在資料を用いた授業や展覧会の実践をおこなった。



写真 学校所在の状況の一例

これらの一方で、京都府内以外の事例と比較するため、横浜市の博物館デビュー支援事業による学校内歴史資料室等の取組の視察や情報交流をおこなった。また研究会を開催して、事例分析や理論的基盤の研究を、専門領域の異なる多数の専門家（教育学、教育史学、民俗学、アーカイブズ学、考古学、歴史学等）を交えて実施した。

#### 4. 研究成果

本研究の結果として、(1) 京都府内の小中高の学校種を問わずに資料の存在を確認することができ、資料の内容や由来の調査や記録化を進めて、考古遺物そして学校特有の教材（例えば考古学・人類学関連模型標本、生徒児童作品）などが教育史や学問史、地域史の解明に役立ち、また地域住民の連帯にもつながることなどを明らかにした。(2) さらに学校での資料活用として、従来から多くの実践がおこなわれてきた社会科や総合学習に加え、書道や情報教育などでの活用可能性を実践的に示した。(3) これらを踏まえ学校資料活用のハンドブックを刊行して学校資料の扱い方やその特質や価値を示し、学校所在資料論の構築の土台を提供した。

##### (1) 学校所在考古歴史資料の概要

2019年現在、訪問した学校は約70校、文面等を通じて情報を得た学校は約500校におよぶ。これによって、考古歴史資料の所在場所は学校種や地域を問わないことが確認できた。強いて言えば、創立の古い学校ほど考古資料を有する傾向があり、とりわけ高校に考古資料が所在する例が多いようだ。

学校所在の考古資料の点数は様々であり、数点の破片の場合から、数千点におよぶ遺物をもつ学校もある。後者の学校の多くは、戦後すぐに発掘調査を自ら実施していた学校である。こうした資料の内訳は、学校によって差が大きくあり、何か一つの時代や地域の資料が所在しているわけではない。京都府内の学校では、少なくとも縄文時代から江戸時代までの考古資料が確認できた。その意味で、学校所在資料を網羅すれば、それだけでも京都の原始・古代から近世に至る歴史を語れてしまうことになる。ただし一校のみで全ての時代がそろうわけではなく、学校所在考古歴史資料の内容は学校の経てきた歴史に左右されている。

その収蔵経緯として、本研究では少なくとも1) 部活やクラブの活動、2) 戦前・戦後の郷土学習、3) 校地での出土、4) 授業(社会、美術、総合学習等)用教材として購入ないし制作、5) 学校への寄贈という5つが確認できた。こうした収蔵経緯を丹念に調べることで、学校で何を学んでほしいと考えられていたのか、それは時代や場所によってどんな変化があるのかなどを知ることができ、学校史等の一環として歴史研究の素材ともなりうる。

なお質問票調査は概要を知るきっかけとすることには有効であったものの、実地調査の結果と齟齬がある場合も多かった。その要因の主要な一つは、学校現場において、所在資料が実物か模型か判断が難しいことにある。例えば、考古資料がないという回答を得た場合でも、よくうかがってみると、実は実物の考古遺物か、模型なのかを学校側では判断がつきにくいから、考古資料をなしと回答したという事例もあった。考古資料の授業等での活用を探る以前に、まず解決すべき課題がここにある。そして、この学校側の悩みは、考古学側からどこにアプローチすればよいかも同時に示してくれる。

だからといって、考古学側は安易に実物の価値が高く、模型の価値は低いという評価をしてしまうことは絶対に避けねばならない。本研究を通じて、学校授業の教材としての模型類を多数把握することができた。その模型は古くは明治から大正期に遡るものもあり、それ自体が学校教育の歴史だけではなく、考古学や人類学の歴史の解明につながるということがわかった。たとえば、日本の人類学のパイオニアである坪井正五郎の監修で博多人形師の井上清助が製作にあたった人種模型標本、日本考古学の父とも称される濱田耕作らが監修・指導した島津製作所標本部や上野製作所標本部の考古学模型である。これらは、人類学や考古学の草創期にどのように学問を育てようとしたのか、あるいは学校と考古学がどのような関係を築いてきたのかなど、従来の考古学史には記されていない歴史を明らかにできる力がある。また当然ながら、当時の教育の様子を具体的に物語る貴重な証拠品でもある。さらには産業史などの分野にも貢献できる可能性が十分にある。こうした模型資料の概要や歴史は、これまでほとんど未解明であったが、本研究によって具体的なデータを提供できた。

また実物の考古遺物自体も、本研究によって、これまでに報告書などを通じて公開されてこなかった具体的なデータを紹介することができた。本研究では、京都府立鴨沂高等学校と京都市立北白川小学校の所在考古資料に主に焦点をあて、その資料を紹介した。前者の高校には、愛媛県の考古学の開拓者である横地石太郎寄贈の須恵器、瓦、埴輪類、藤原光輝らの実施した戦後の学校主体の発掘出土縄文土器類、校地出土の法成寺跡関連瓦類などを確認した。後者の小学校では、人類学者の梅棹忠夫に驚くべき本と称された『北白川こども風土記』関連の考古資料を確認した。この小学校では、京都大学に近いという立地が、大学と小学校の関係を、親子関係を含めた近い関係にしており、また地域住民も積極的に学校運営などにかかわってきた歴史などから、考古資料や『北白川こども風土記』関連資料の収集のほか、学校内に郷土室を設置し、児童らの学びに役立てるなどを、小学校、地域社会、大学が協力して取り組んできた。現在もまた新たな活動のステージにあり、学校所在資料の調査自体が、学校と地域を結ぶ新たな関係構築にも役立っている。

## (2) 学校での資料活用

こうした資料を学校で保存・活用しようとするとき、どのような体制が考えられ、どのような課題があるか。本研究では、少なくとも3つのモデルが既に構築されていることを示した。

保存活用モデル1) 学校主導型：日本考古学協会の毎年の大会で発表がみられるように、今も全国には活動を続けている部活動がある。このモデルでは、教員や生徒による研究の推進が期待できる。ただし活動の質は教員や生徒の力量に大きく左右される。

保存活用モデル2) 博物館主導型：博物館が積極的に関わる形で、横浜市歴史博物館が進めている「学校内歴史資料室を活用した博物館デビュー支援事業」が典型例である。本例では、学校内歴史資料室を創設・再整備し、そこに保管されている資料の整理や展示などを教員や地域住民と共同して実践している。

保存活用モデル3) 地域主導型：学校運営協議会ないしコミュニティ・スクールという既存の仕組みを活かし、地域コミュニティが学校所在資料の管理や活用に携わるモデルである。ただし地域住民の方々からは、学校所在資料のうち祭具や農具は自ら扱った経験があるのに対して、考古資料の扱いは難しいと聞いた。

これに加えて「学校図書館支援センター推進事業」のように行政主導型とも言えるモデルも考えうる。いずれにも長所と短所があり、単独のモデルではなく、学校の事情に合わせて複合的に用いることが良いと考えられる。その一つとして、学校が主導しながら、博物館が積極的に連携する取組を事例研究としておこなった。とくに学校所在資料の整理が必要な状態で、どのように学校所在資料の保護・活用を実現できるかについて、実践的に解決モデルを構築することを目指した。現状では、1) 資料の分類基準の設定を専門家らの議論でおこなう。2) 資料の分類・整理の作業を「資料論的」授業をおこなうことによって、授業の中で成り立たせる。3) 資料のデータベース作成を「情報教育」の授業で実施する。4) 保存活用の環境の整備を「学校博物館」によって実現する。5) 資料の価値の多層化を学校、地域、文化施設での活用によっておこなうという流れを提案した。またこれらは主に歴史資料を想定した学校での資料の整理・活用の取組であるが、かつての生徒らの作品を用いて書道の授業をおこなうことができることも紹介した。なお、こうしたモデルや事例研究を国際学会等で紹介したところ、海外でも良い評価を得ることができ、学校資料の取組は国際的な発展が可能であることを確認できた。

## (3) 学校所在資料論の構築

これらの取組を踏まえ、本研究では学校資料活用ハンドブックを刊行して学校資料の扱い方やその特質や価値を示した。これは考古・歴史学の分野以外にも、民俗学や自然系の分野でも取り上げられ、良い反響をいただいている。

その内容は右の通りであり、学校現場で資料の整理・保存と活用を実践できるように配慮した。本書は学校資料研究会のウェブサイトで公開予定である。なお本研究を通じて、学校資料の保存・活用の具体的実践モデルを提示するとともに、その行為の基盤となる学校所在資料の価値も以下のように提案した。これらは本研究によって実際に教員や生徒、地域住民などによって見出された価値である。

- a) 学校史的価値：学校の年史、沿革、特色などがわかる。
- b) 教材的価値：授業や学校活動での教材として利用できる。
- c) 教育学的価値：教育の変遷や今の教育のあり方を考えられる。
- d) 部活動的価値：地歴部などの部活動を行うためのきっかけ・資源となる。
- e) 地域史的価値：地域の姿や記憶を物語る。
- f) 学術的価値：考古学・歴史学や民俗学などの学問の素材、研究素材となる。
- g) 学問史的価値：考古学や科学などの学問の歴史がわかる。
- h) 産業史的価値：教材作成などに携わった産業界のことがわかる。
- i) 象徴的価値：卒業生や教員、地域住民などの思いやアイデンティティ、記憶の拠り所となる。
- j) 社会関係的価値：資料の調査が資料に関わる人々を連帯し関係構築をうながす。
- k) アートな価値：学校の美的景観づくりや現在のアートの素材となる。

なお他にも多くの価値が見出されうると思われる。学校所在資料は、誰か一人の視点では大事なものでなくとも、他の誰かにとって意味を持つものもある。言い換えれば、学校所在資料は個人の視点ではなく、できるだけ多様な人々の視点によってこそ、価値が明らかにされていくものだ。その価値は多様なものとなるだろうから、それを知ることで、資料への今までの印象が変わることもあるだろう。それは、個々人がそれまで持っていた資料に対する価値観に揺らぎが生じる瞬間だ。そしてそれは各人の価値観の豊かさを増すことにつながるはずである。学校所在資料の活用を考えることを通じて、人が価値観の幅を広げることにつながるのだろうか。資料の価値の多様化が、さらに資料を扱う人の成長もうながす。学校という現代社会を形作ってきた場で生成された資料の真の価値は、そこにあるはずである。

## 表 ハンドブックの目次

第1章	学校資料の魅力!
1節	あなたの学校に、学校博物館はありますか?
2節	授業を魅力的にする学校資料
3節	博物館に行ってみよう!
第2章	こんなに広がる、学校資料の可能性
1節	学校資料を学校に展示しよう!
2節	学校資料を授業で使ってみよう!
3節	学校資料を地域の施設で展示しよう!
第3章	学校資料の整理と保存
1節	何を整理・保存したらいいのか
2節	どうやって整理・保存したらいいのか

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Masakage Murano	4. 巻 -
2. 論文標題 Whose history is the Museum talking about? The Case of the Museum of Kyoto	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Museums of Cities and Contested Urban Histories	6. 最初と最後の頁 243-249
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村野正景	4. 巻 11
2. 論文標題 ミュージアムの社会貢献としての学校所在資料の発掘と活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Link：地域・大学・文化：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報	6. 最初と最後の頁 48-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24546/81011927	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平田健・村野正景	4. 巻 -
2. 論文標題 京都で発展した考古学模型標本-島津製作所標本部と上野製作所標本部-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校の文化資源の「創造」-京都府立鴨沂高等学校所在資料の発見と活用 I	6. 最初と最後の頁 24-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平田健・村野正景	4. 巻 -
2. 論文標題 博多人形師の作った人種模型標本-井上式地歴標本-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校の文化資源の「創造」-京都府立鴨沂高等学校所在資料の発見と活用 I	6. 最初と最後の頁 6-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 妹尾裕介・大石雅興・村野正景	4. 巻 -
2. 論文標題 「鴨沂高校地歴研究部」の考古学調査-滋賀県滋賀里遺跡-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校の文化資源の「創造」-京都府立鴨沂高等学校所在資料の発見と活用 I	6. 最初と最後の頁 34-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村野正景・和崎光太郎	4. 巻 256
2. 論文標題 学校所在資料論の構築	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 考古学研究	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件(うち招待講演 7件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 村野正景
2. 発表標題 学校所在資料の価値体系とその活用-京都の事例-
3. 学会等名 学校資料の活用を考える-学校資料の価値と可能性- II
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村野正景
2. 発表標題 学校所在考古資料をいかに活用するか
3. 学会等名 日本考古学協会第85回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村野正景
2. 発表標題 高等学校と博物館の連携による学校資料の活用
3. 学会等名 学校資料の活用を考える 学校資料の価値と可能性
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平田健・市元壘・瀬谷今日子・村野正景
2. 発表標題 学校教育與日本考古學:初等中等教育的考古活動之歷史及現在
3. 学会等名 臺日考古論壇:當代博物館的考古展示與教育(招待講演)(國際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masakage Murano
2. 発表標題 Whose history is the museum talking about? A case of the Museum of Kyoto
3. 学会等名 CAMOC Annual Conference 2017 (國際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 村野正景編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学校資料研究会・京都府立鴨沂高等学校京都文化科	5. 総ページ数 112
3. 書名 学校の文化資源の「創造」-京都府立鴨沂高等学校所在資料の発見と活用I-	

1. 著者名 村野正景・和崎光太郎編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都市学校歴史博物館	5. 総ページ数 150
3. 書名 みんなで活かせる！学校資料：学校資料活用ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	和崎 光太郎  (Wasaki Kotaro)		
研究協力者	平田 健  (Hirata Takashi)		
研究協力者	妹尾 裕介  (Senoo Yusuke)		
研究協力者	島田 雄介  (Shimada Yusuke)		
研究協力者	市元 隼  (Ichimoto Rui)		